

国立国語研究所学術情報リポジトリ

4. 本調査の概要

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2020-03-18 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15084/00002631

4. 本調査の概要

大西拓一郎

4.1 プロジェクトの目的

本研究プロジェクトは、方言の形成過程を明らかにすることを目的に全国方言のデータを収集する調査・研究を実施するものであり、全国の方言研究者とデータの共有化をともなう共同研究体制で行う。

方言の形成過程の解明には以下の観点からのアプローチが求められる。

- (a) 言語変化と地理空間の相関把握と分析—特に分布の経年比較
- (b) 地理空間が有する地域特性と言語の関係の解明
- (c) これまで知られていなかった分布の解明・発見

(a) では、言語変化と地理空間の関係を現在の分布として把握するとともに、過去に明らかにされた分布との間の経年的比較が重要な観点となる。従来から分布の通時的説明理論として重要な位置付けを有してきた「方言圏論」「隣接分布の原則」の直接的な検証は、本研究の重要課題である。(b) は、地理空間を軸に社会・交通・自然などの地域特性との関係で言語変異のありかたを解明する。(c) は一見付随的ながら、仮説検証型の (a) (b) とは異なる成果が期待されるもので、ここから得られる分布情報は、文化財的性質を伴うとともに将来の分布調査への重要な手がかりともなる。

4.2 研究経緯

上記のプロジェクトは、国立国語研究所が大学共同利用機関法人に移管される前の独立行政法人時代において「全国方言調査委員会」とともに実施していた研究課題を引き継ぐものである。具体的には『全国方言準備調査 調査票』（国立国語研究所全国方言調査委員会、2009年1月刊、以下「準備調査票」）を用いて、全国39地点で行った調査（以下、「準備調査」）をもとにしながら、本調査の項目・方法といった調査実施のための基盤を共同研究プロジェクトの中で構築した（2009年10月～2010年5月、このうち2009年度にあたる2009年10月～2010年3月の研究は「事前研究」とも呼ばれる）。

この基盤構築にあたり、全国方言調査委員会を引き継いだ共同研究者の中の若手・中堅メンバーでワーキンググループ（以下、「WG」）を構成し、本調査を実施するための具体的な内容を固める作業を行った。WGは移管後の研究所におけるプロジェクト研究員をリーダーとしながら「調査項目の構築」「調査結果データベースの構築」「既刊行言語地図データベースの構築」を分掌し、それぞれの中を検討・実施内容によりさらに細分化したが、実際にはWGが全体で作業を進めることも多かった。以下にその分担を記載する。

「調査項目の構築」（リーダー：吉田雅子）

「音韻項目」…竹田晃子，小西いずみ

「語彙項目」…吉田雅子，新井小枝子

「文法項目」…日高水穂，船木礼子，高木千恵

「調査結果データベースの構築」(リーダー：鎌水兼貴)

「調査結果データベースの構造」…鎌水兼貴，松丸真大

「調査結果報告のコーディング構造」…鎌水兼貴，小西いづみ

「既刊行言語地図データベースの構築」(リーダー：竹田晃子)…竹田晃子，吉田雅子

WGは、2009年11月、2010年1月、2010年3月に実際に研究所に集まって作業を行ったほか、随時、電子メールを用いながらの議論・作業も実施した。その一方で、共同研究者全員が集まる打ち合わせ会(以下、「打ち合わせ会」)を、2009年12月、2010年3月、2010年5月に開催している。

4.3 調査項目

準備調査においては、これまでに作成されてきた言語地図をデータベース化し、それをもとにしながら「量的観点(データの蓄積)」「質的観点(分布における言語変化の顕在性)」「分布解明(未解明や新たな変化)」「地域性(地域的かたより)」という観点で項目を選定した。詳しくは「3. 準備調査の概要」ならびに準備調査票の解説(pp. 79-80)を参照してほしい。

研究経緯にもふれたように、本調査の項目はこの準備調査の結果を基盤としながら、プロジェクトの目的に照らしつつ、WGならびに共同研究者全員の合議を経て選定した。その具体的な経緯は次のとおりである。

2009年12月の打ち合わせ会で、WGより本調査の調査項目選定の方針が提示された。その詳細は「6. 調査項目の構築作業」に記載しているが、各共同研究者が準備調査をもとにしながら必須項目と希望項目に分けて各5項目以内に絞りWGに通知するということが基本とするものである。この方針を受けて各共同研究者は選定した項目をWGに通知し、WGは通知された内容を2010年1月と3月の会合で検討し、その結果はWGから2010年3月の打ち合わせ会に報告され検討された。それをさらに大西・吉田が整理した上で最終候補として2010年5月の打ち合わせ会に提示し、共同研究者の承諾を受け、項目としての確定をみた。

上記のとおり、WGでは調査結果の報告を含むデータベース化ならびに調査の方法も検討され、その結果は選定項目検討結果とほぼ同時に打ち合わせ会に報告されている。確定した項目とデータベース化ならびに調査の方法を総合して、最終的な調査票等の形(『全国方言分布調査 調査票』『全国方言分布調査 調査の手引き』『全国方言分布調査 調査票付図』『全国方言分布調査 報告票』)に整える作業は、大西とプロジェクト研究員の鎌水・吉田・竹田が共同で行った。

4.4 調査の方針

①調査体制・担当者

プロジェクトの共同研究者で都道府県を分担し、それぞれの共同研究者を調査協力者が補佐する体制をとっている。担当地域などについては、「10.6 研究組織」を参照のこと。

②調査地点数・話者の条件

全体の調査地点数は、500 地点とした。これはプロジェクトに課せられた研究期間に依拠するところが大きい。LAJ の 2400 地点、GAJ の 807 地点には及ばないが、全国の状況を大きく把握するには十分であると判断した。

本調査の対象とする話者の条件については、生年の下限を 1940 年、男女は問わないことを原則として設定した。

生年をこのように設定したのは、プロジェクトの目的である分布の経年比較の達成を目指すところによる。方言学において、日本の方言の時代区分が行われることがある（陣内正敬(2007)「若者世代の方言使用」『方言の機能』（岩波書店）など）。これを参考にすると『日本言語地図』（LAJ）や『方言文法全国地図』（GAJ）、また日本の言語地理学が大量に言語地図を刊行していた 1970～1980 年代の中心対象話者が活躍した時期はプレモダン時代（昭和初期以前）に相当する。そして、その次の時期はモダン時代（戦前～高度成長期）に該当する（モダン時代の次は、共通語化が急速に進行するポストモダン時代の 1980 年以降であり、その共通語化のために単純な分布の経年比較が難しくなると想定される）。

以上を念頭に置き、プロジェクトの中心課題である分布の経年比較を実現するため、モダン時代に社会を支えた世代、すなわち戦後より前に義務教育を受けた経験を持つ年齢層一いわゆる「団塊」より前に該当する世代を対象とすることとした。このことにより方言学的にもまた社会的にも適切な間隔で時代を隔てた経年比較が可能になることをはかり、生年の設定を行った。

性別については、LAJ・GAJ では基本を男性としている。この点で、男女を問わないこととした今回の調査と異なる。性別を問わないこととしたもっとも大きな理由は、調査を実施するにあたり、性別を限定した場合に話者の確保に困難を伴う可能性が高くなるであろうという現実的なことにある。近年、面接による臨地調査の環境が厳しさを増していることがしばしば指摘されている。そのような状況にあって、条件を絞り込むとその状況に拍車をかけることが懸念され、この点を少しでも打開させる方策を事前に用意することが求められた。

それと同時に、男性のみに限定することに本当に意味があるのかということについての検討も必要である。経年比較というプロジェクトのねらいに照らせば、新古という観点は重要である。この点に関しては、女性から得られる言語情報は男性のそれより古いという見解（W. A. グロータース(1978)「日本言語地図(LAJ)と関東地方域方言事象分布地図(DAK)」の比較一方言地理学の方法論についての考察』『日本方言研究会第 26 回発表原稿集』、柴田

武(1978)「野外調査の言語学—野外言語学の方法」『言語』7-9)がある一方で、女性の方が変化を先取りするという考えもあり(楳垣実(1954)「関西弁と東京語のせり合い」『言語生活』33)、定説がない限り一律な判断は下せないことになる。

また、LAJ・GAJでは確かに男性に限定しているが、他の言語地図は必ずしもそのような条件を課しているわけではない。分布の経年比較の対象はLAJ・GAJが中心になると予想されるが、それらに限るわけではない。ゆえに性別を絞り込むことの有効性はあまり問えない。

一方、経年変化とは別の問題点として、例えばGAJでは男性に限定したことにより、特に待遇表現の一部において重要な方言学上の情報がとらえきれなかった可能性が知られる。性別に関しては制限せずに情報を得た上で必要に応じて性別の関わりを見るなら、新たな観点による分布研究も期待される。

以上を総合的に勘案し、性別を絞り込まないこととした。

4.5 調査結果の報告とデータベース化

今回の調査においては、調査の現場での調査票(本冊子)への「記録」とデータベース化を目的とする「報告」を明確に区別し、調査票とは別に『全国方言分布調査 報告票』(以下、「報告票」)を用意した。確かにLAJ・GAJにおいても調査票への記載と報告用のカードへの記載は作業上分かれている。しかし、その記載の実際は、基本的に機械的な「転記」に近いものであった。そのため、語形の表記方法にしても、注記の記載方法にしても調査者や調査地点ごとにかかなりのばらつきがあった。従来はそれを国立国語研究所の担当部署が「編集」することで一律化の対応を行ってきたが、当然その負担は大きく、そのこともあって、結果の公表までに非常に長期間を要したことは確かである。

本プロジェクトは調査の実施のみならず、その結果の分析が重要である。そこで今回の調査では、初動段階からデータベース化を念頭に置き、研究の目的に適応させて、報告票への記載についてできる限り、語形の表記ならびに報告形式の統一をはかった(あくまでも報告票への記載であって、調査票での記録を制約するものではない)。具体的には報告票での語彙・文法項目の語形の表記において、本土方言に限られるものの、音声と対応したカタカナ表記方法を準備し、入力の際のあやまりを回避しながら迅速性を求め、さらに研究・分析の目的から逸脱しない範囲での表記方法に基づくデータベース化が実現できるようにした。

その詳細は『全国方言分布調査 調査の手引き』に記すとおりであり、おおむねGAJの音声内容レベル(表記方法の差異を統合し、音韻的差異に寄与しない音声上の異なりまで表記するレベル)に近いものである。この表記方法は音声表記との対応を明確にしており、細大漏らさざる対応ではないにしても(項目によるが、そもそもこのことの実現はプロジェクトの主目的ではない)、研究・分析対象において必要十分であろうと考えられるレベル

での音声表記への復原は可能になっている。したがって、将来的に広く国内外にデータを公開しても過不足はないはずのものである。

現在、この調査票をもとに全国調査が展開されている。全体の目的や方法、また各項目の持つねらいの確認など、プロジェクトの実施途中で抱くであろう疑問を解決するには、ここに記したことのほか、「10.2. 全国方言分布調査 調査票」が役立つと期待する。

(以上は、『全国方言分布調査 調査票』に記した「解説」をもとに改稿したものである。)